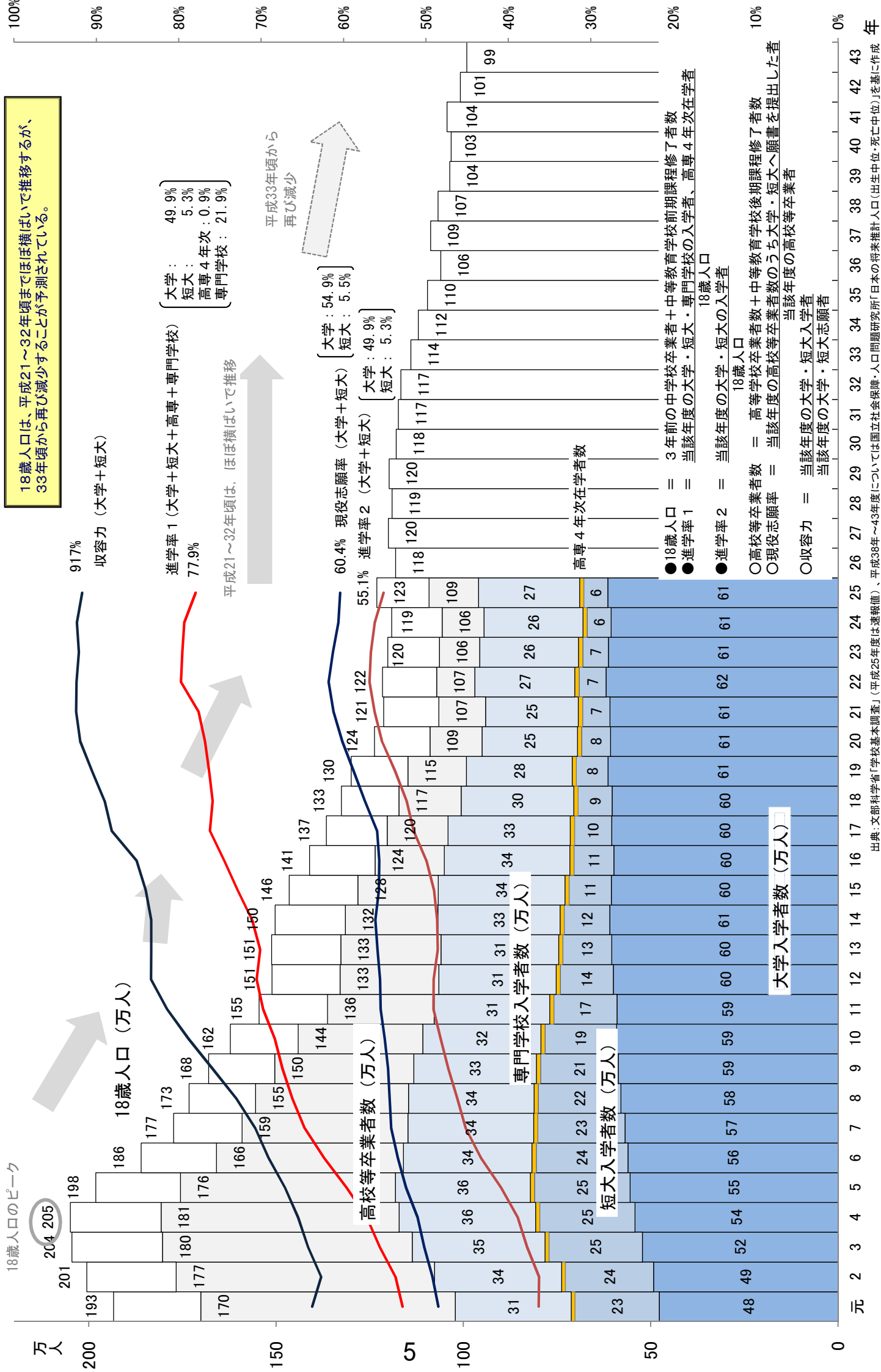


18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（平成元年度以降）



出典: 文部科学省「学校基本調査」(平成25年度は速報値)、平成38年~43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成

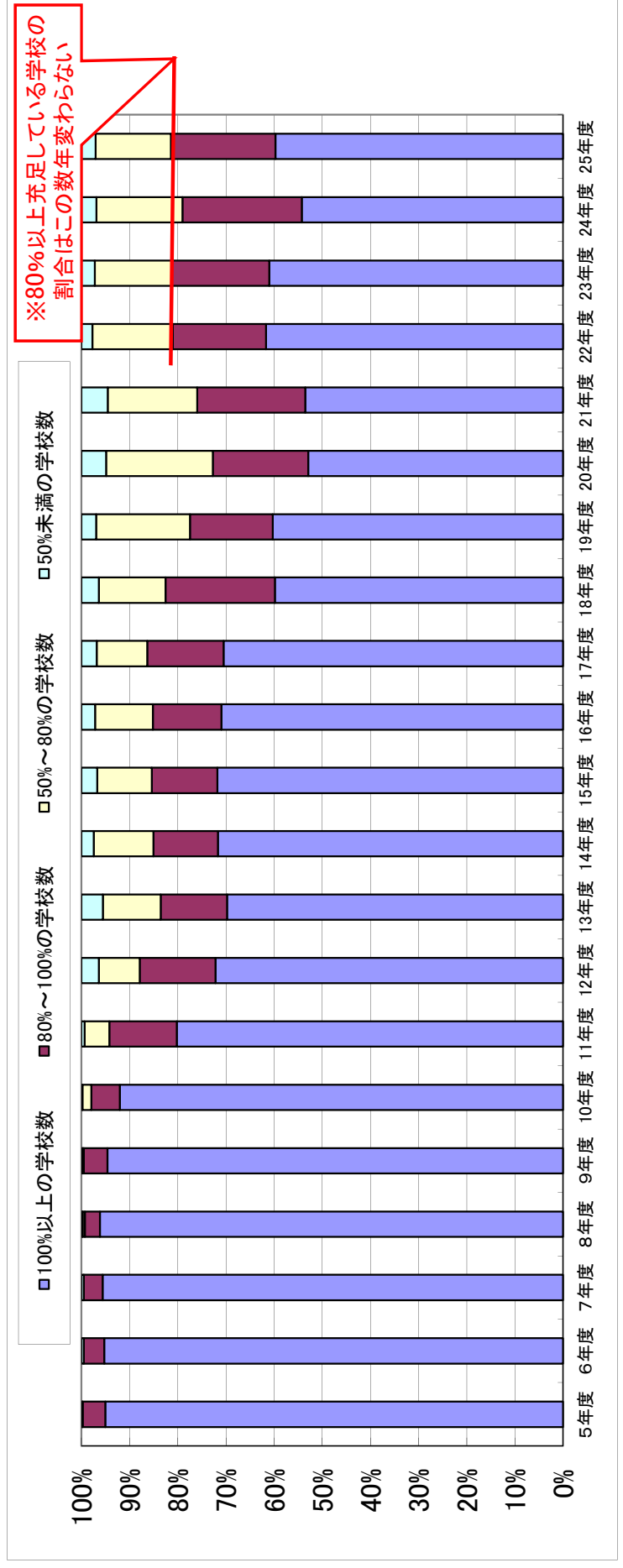
私立大学の入学定員充足状況

区分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大 学 数	385	401	410	419	425	439	450	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576
100%以上の 学校数	366	382	392	403	402	404	361	340	344	364	374	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344
割合	95.1%	95.3%	95.6%	96.2%	94.6%	92.0%	80.2%	72.2%	69.8%	71.7%	71.8%	70.9%	70.5%	59.8%	60.3%	52.9%	53.5%	61.7%	61.0%	54.2%	59.7%
80%~100%の 学校数	18	17	16	13	21	26	63	74	68	68	71	76	86	125	96	112	128	110	116	143	125
割合	4.7%	4.2%	3.9%	3.1%	4.9%	5.9%	14.0%	15.7%	13.8%	13.4%	13.6%	14.3%	15.9%	22.7%	17.2%	19.8%	22.5%	19.3%	20.3%	24.8%	21.7%
50%~80%の 学校数	0	0	0	2	1	8	23	40	59	63	59	64	57	76	109	125	106	95	91	103	90
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	1.8%	5.1%	8.5%	12.0%	12.4%	11.3%	12.0%	10.5%	13.8%	19.5%	22.1%	18.6%	16.7%	15.9%	17.9%	15.6%
50%未満の 学校数	1	2	2	1	1	1	3	17	22	13	17	15	17	20	17	29	31	13	16	18	17
割合	0.3%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%	3.6%	4.5%	2.6%	3.3%	2.8%	3.1%	3.6%	3.0%	5.1%	5.4%	2.3%	2.8%	3.1%	3.0%

入学定員未充足校	19	18	16	23	35	89	131	144	147	155	160	221	222	226	265	218	223	264	232
割合	4.9%	4.7%	4.4%	5.4%	8.0%	19.8%	27.8%	30.2%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%

充足率80%以上校	384	400	408	416	423	430	424	414	412	432	445	454	468	454	433	411	461	465	456	469
割合	99.7%	99.8%	99.5%	99.3%	99.5%	97.9%	94.2%	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%

(注)入学数・短大数に、学生募集停止中の学校、通信制課程・大学院のみを設置する学校は含まない。



私立大学の収支状況(経年の推移)

- ① 私立大学全体では収支差額は収支差額はプラスであるものの、平成18年度以降は10%を割り込んでいる(※)
 ② 帰属収支差額及び帰属収支差額比率は前年度より減少傾向となっている。

○大学の収支状況

(単位:億円)

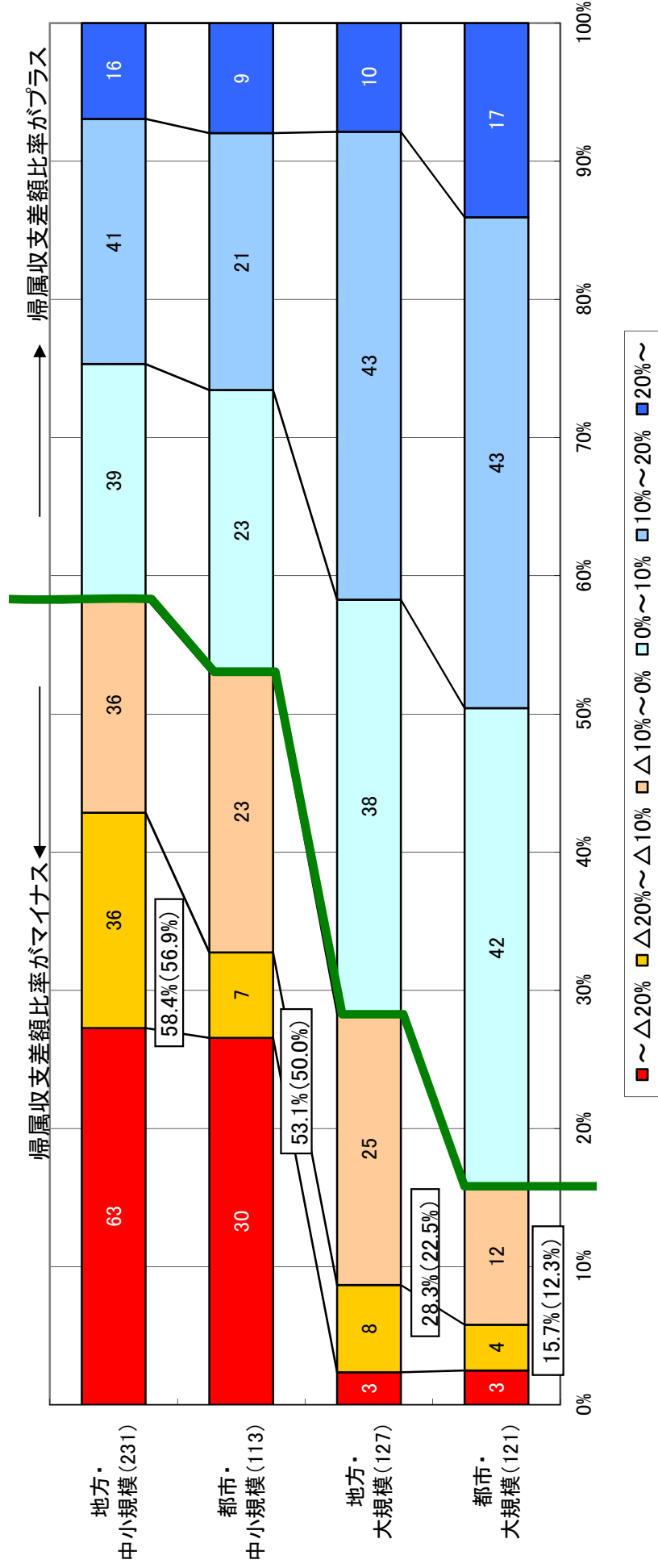
年 度	4	9	16	17	18	19	20	21	22	23
集計学校数	a 校 378	校 425	校 537	校 547	校 561	校 572	校 577	校 586	校 579	校 592
帰属収入	b 21,843	26,813	30,743	31,547	31,950	32,336	32,394	32,379	32,449	33,599
消費支出	c 17,578	21,618	27,248	28,103	28,808	29,762	30,748	30,307	30,382	32,097
帰属収支差額	d=b-c 4,265	5,195	3,495	3,444	3,142	2,573	1,646	2,072	2,067	1,502
帰属収支差額比率 ^(※)	e=d÷b 19.5%	19.4%	11.4%	10.9%	9.8%	8.0%	5.1%	6.4%	6.4%	4.5%
帰属収支差額が マイナスの学校数	f 校 52	校 48	校 152	校 165	校 179	校 194	校 229	校 230	校 227	校 250
割合	g=f÷a 13.8%	11.3%	28.3%	30.2%	31.9%	33.9%	39.7%	39.2%	39.2%	42.2%

○ 帰属収支差額:学納金、寄付金などの自己収入から、人件費、教育研究経費などの支出(減価償却費、退職給与引当金など現金支出を伴わないものを含む)を差し引いたもの。
 (※)出資(株式)の概念がなく、また、国立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならぬため、基本金組入相当の帰属収支差額が必要になる。帰属収支差額比率は10%以上が必要と考えられている。

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成24年度版)」

帰属収支差額比率の大学類型別の分布

○ 帰属収支差額比率がマイナスとなっている大学の割合は、地方・都市とも中小規模大学で高くなっている。
 ○ 一方、大規模大学では、約8割の大学でプラスとなっている。



帰属収支差額：学納金、寄付金などの自己収入から、人件費、教育研究経費などの支出(減価却費、退職給与引当金など現金支出を伴わないものを含む)を差し引いたもの。

・都市：政令指定都市、東京23区

・地方：上記以外

・大規模：在籍学生数が2,000人以上

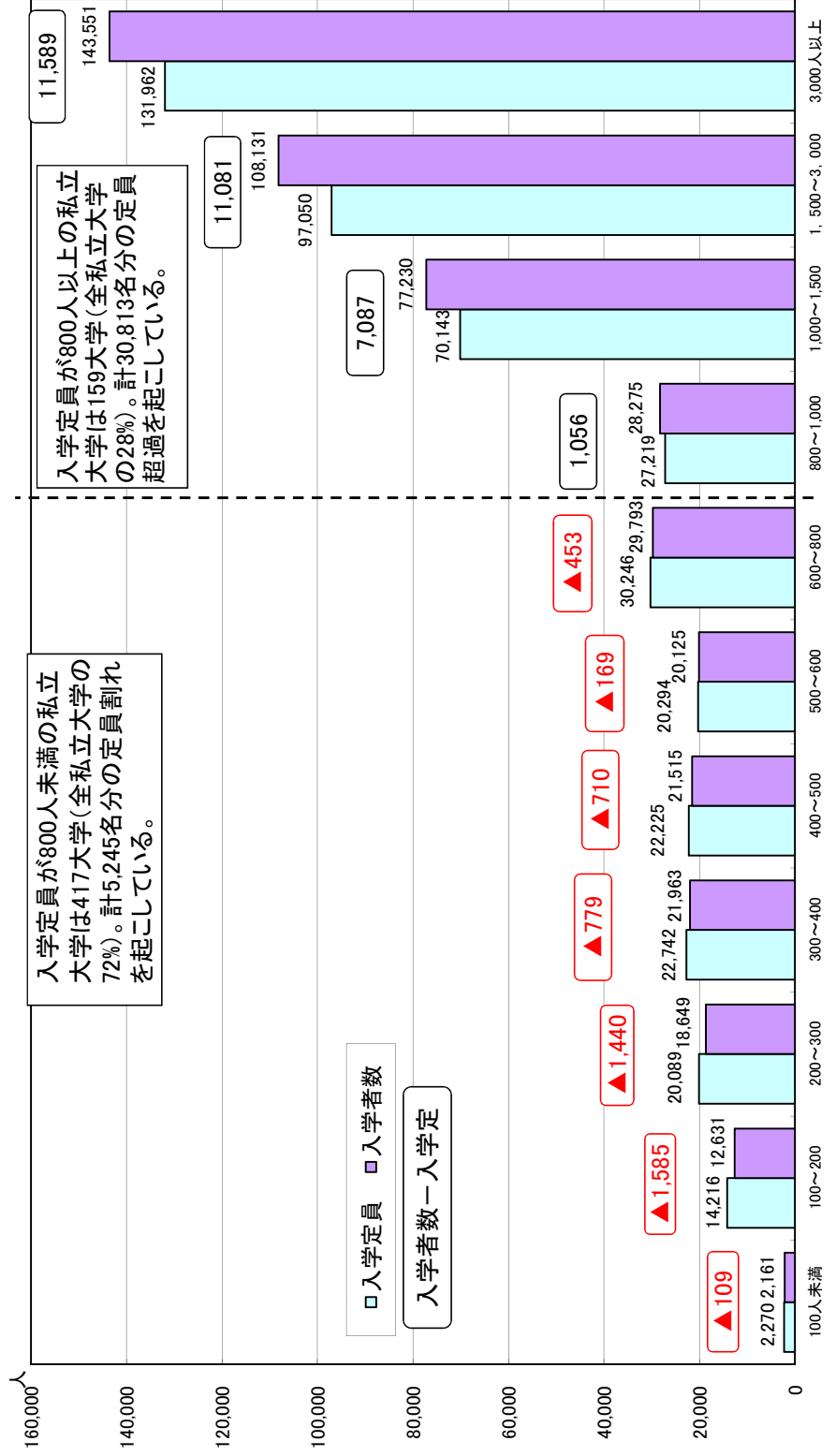
・中小規模：在籍学生数が2,000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)

※ [] は帰属収支差額比率がマイナスの割合で()は前年度の割合

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成24年度版)」

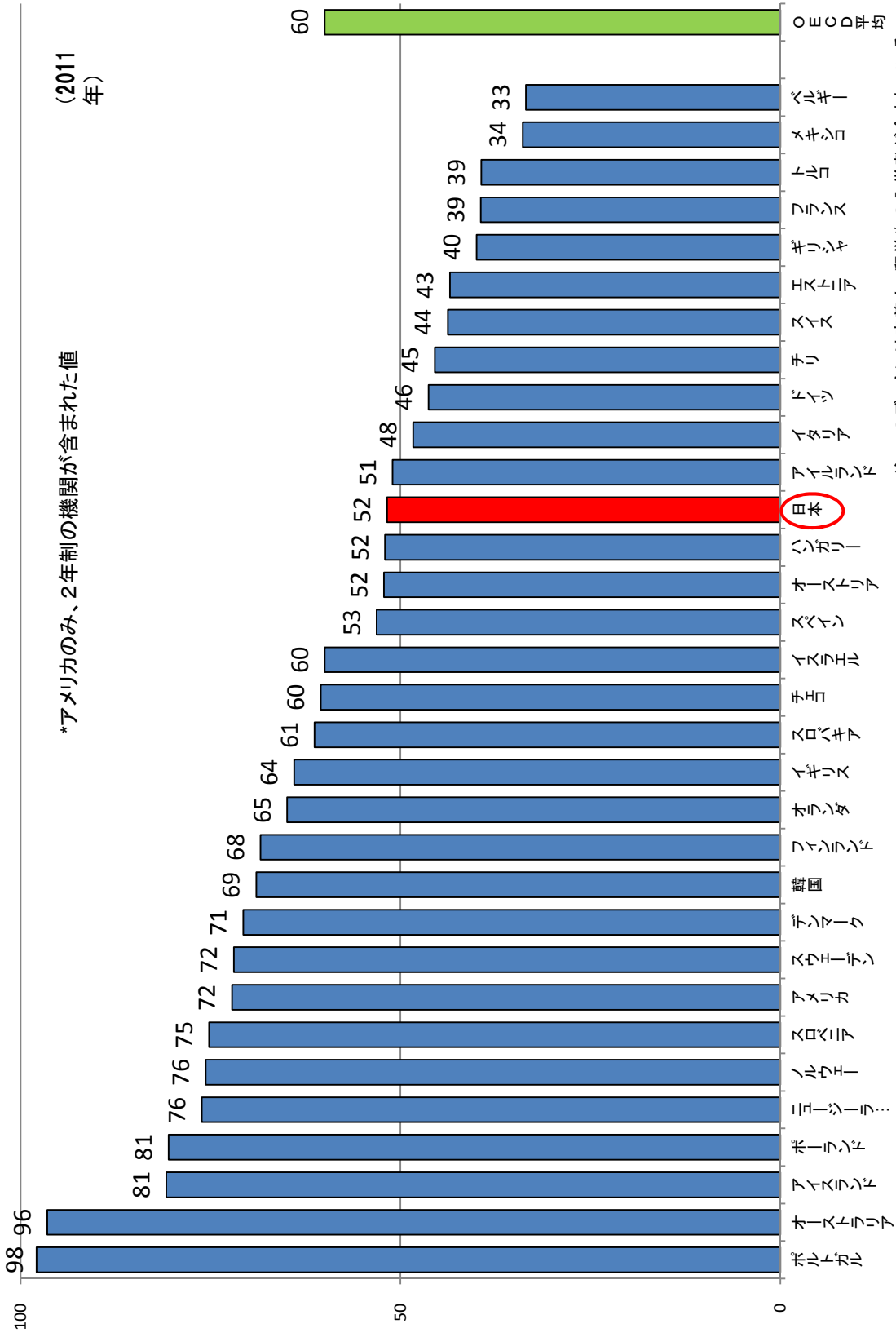
規模別の入学定員、入学者数等(平成25年度、私立大学)



大学数	31校	102校	85校	66校	50校	38校	45校	31校	57校	48校	23校	576校
入学充足率	95.2%	88.9%	92.8%	96.6%	96.8%	99.2%	98.5%	103.9%	110.1%	111.4%	108.8%	105.6%
(前年度)	91.1%	88.8%	91.2%	95.4%	94.0%	93.6%	96.0%	101.7%	106.9%	110.5%	109.6%	104.2%
志願者割合	0.2%	1.6%	2.2%	2.4%	2.0%	2.3%	3.5%	4.5%	11.4%	24.4%	45.4%	100.0%
(前年度)	0.2%	1.7%	2.0%	2.3%	2.0%	2.5%	3.5%	4.5%	11.5%	23.1%	46.5%	100.0%
入学者数	2,161	12,631	18,649	21,963	21,515	20,125	29,793	28,275	77,230	108,131	143,551	484,024
入学者割合	0.4%	2.6%	3.9%	4.5%	4.4%	4.2%	6.2%	5.8%	16.0%	22.3%	29.7%	100.0%
(前年度入学者数)	1,909	12,645	18,095	21,974	20,877	20,544	28,897	28,915	76,121	101,436	143,480	474,893
(前年度割合)	0.4%	2.7%	3.8%	4.6%	4.4%	4.3%	6.1%	6.1%	16.0%	21.4%	30.2%	100.0%

大学進学率の国際比較

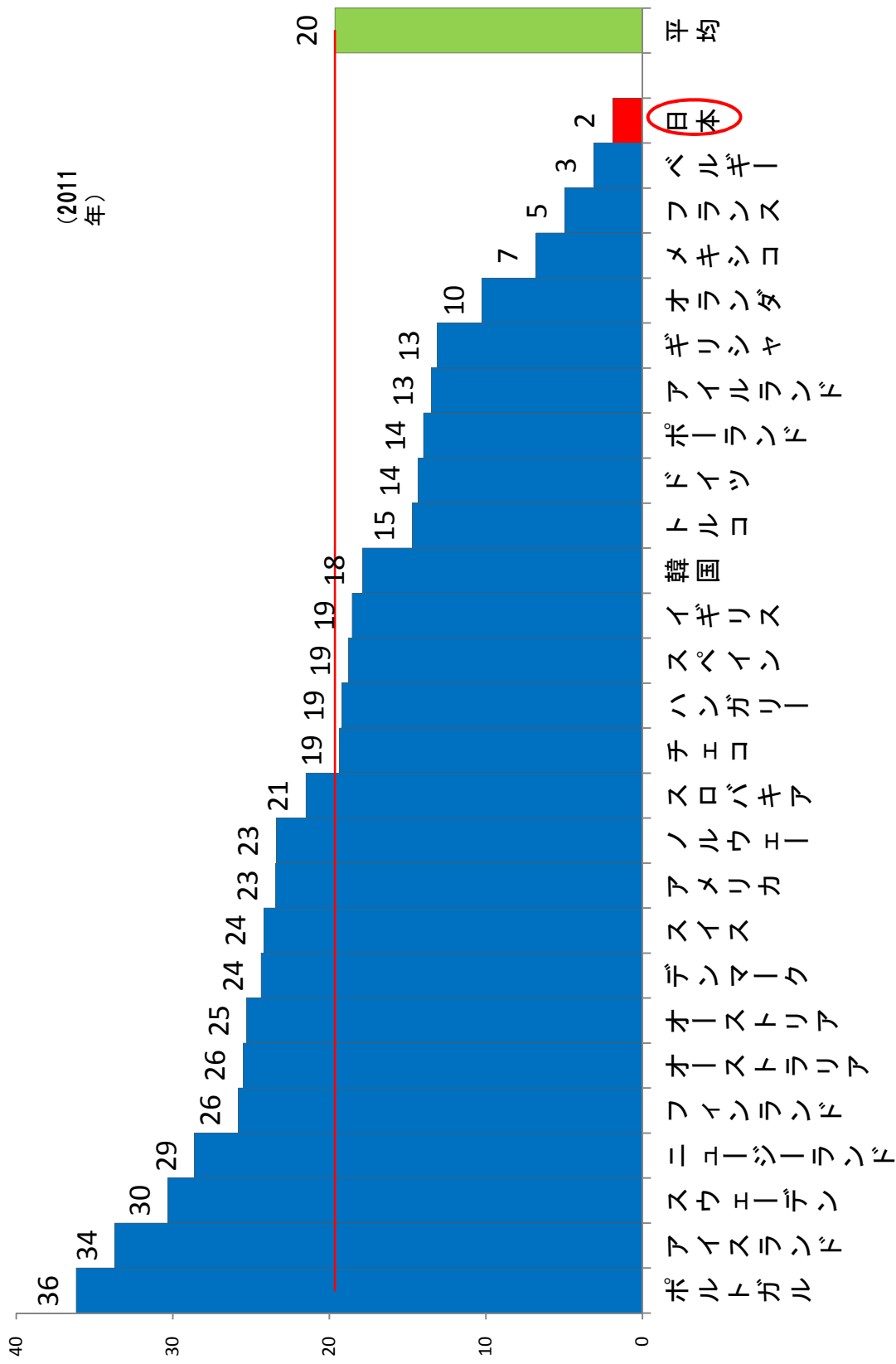
我が国の大学進学率は上昇してきたが、OECD平均と比べて高いとは言えない。



出典：OECD「Education at a Glance 2013」
OECDの定義による進学率は、1年以上の期間を要する正規教育機関への進学率を示している。

25歳以上の学士課程への入学者の割合(国際比較)

諸外国は25歳以上の入学者の割合が平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本の社会人学生比率は約2%であり、大きな差があると推定される。

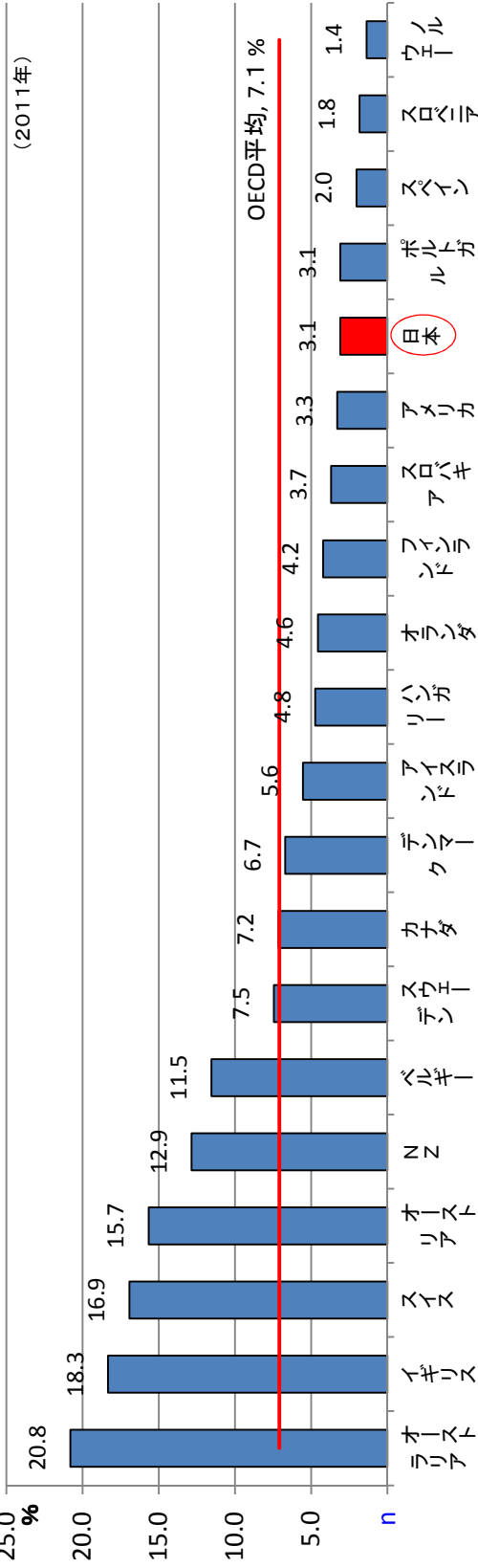


出典：OECD Stat Extracts (2011)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数。

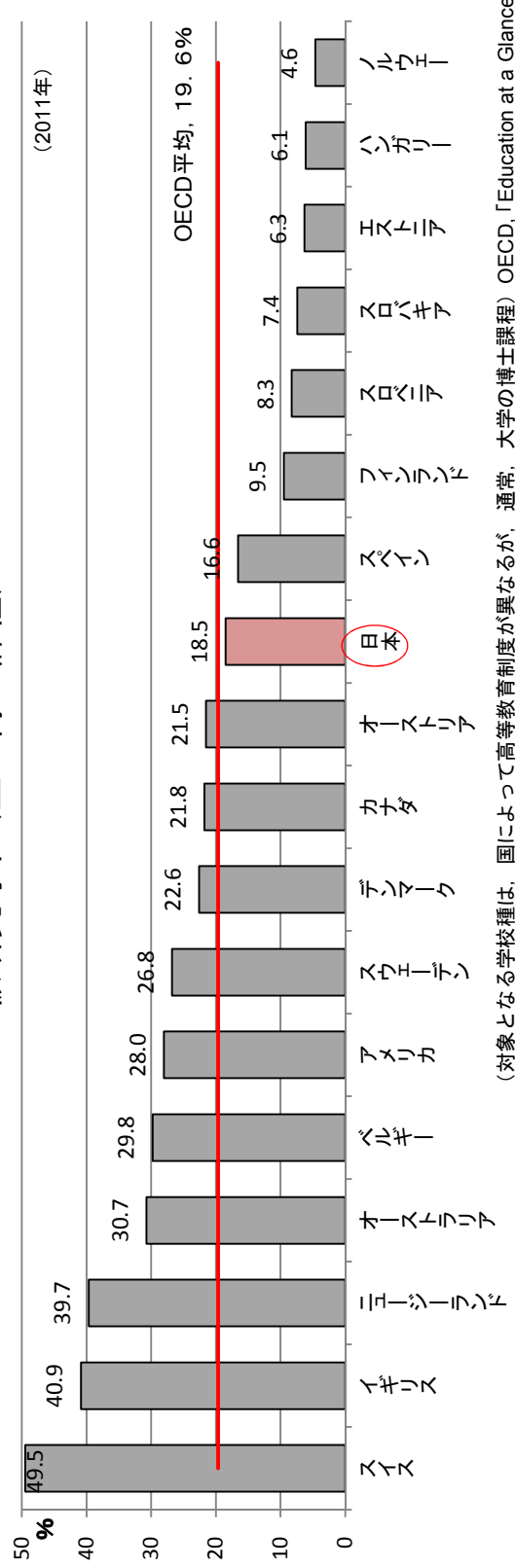
各国の学生に占める留学生の内訳

学士・修士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は7.1%であるのに対して、日本は3.1%にとどまる。博士課程については、OECD平均は19.6%であるのに対して、日本は18.5%。イギリスの40.9%、アメリカの28.0%等と比較して少ない。

大学型高等教育(主に学士課程・修士課程)



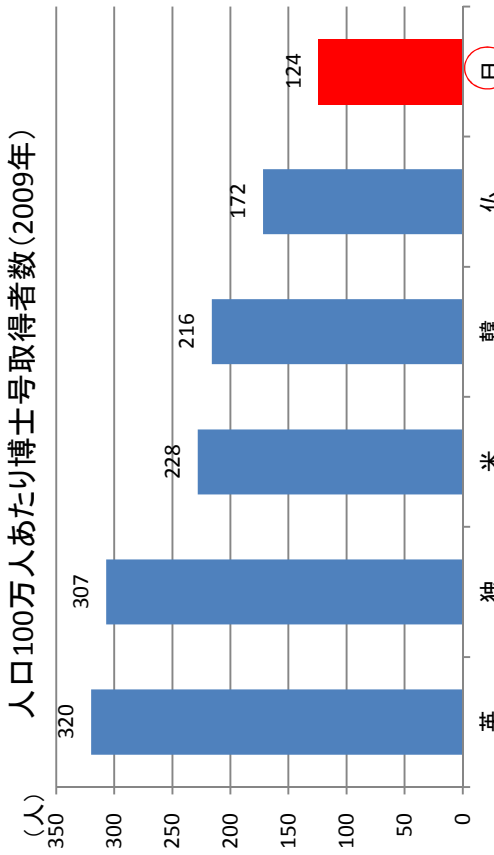
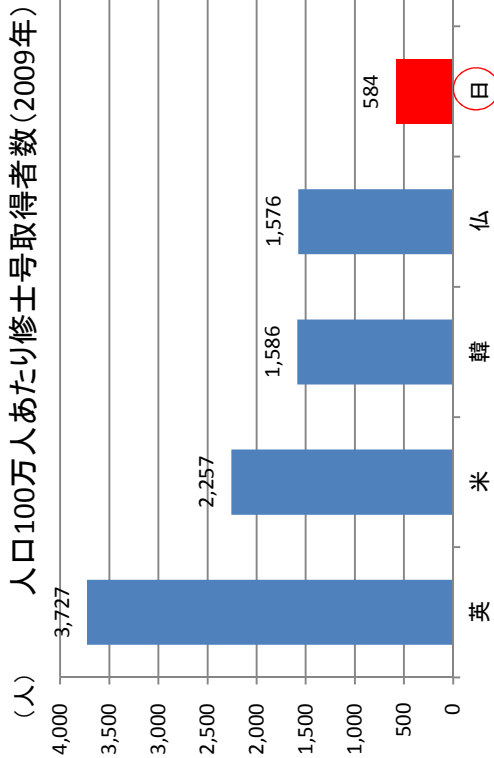
上級研究学位(主に博士課程)



(対象となる学校種は、国によって高等教育制度が異なるが、通常、大学の博士課程) OECD, 「Education at a Glance 2013」

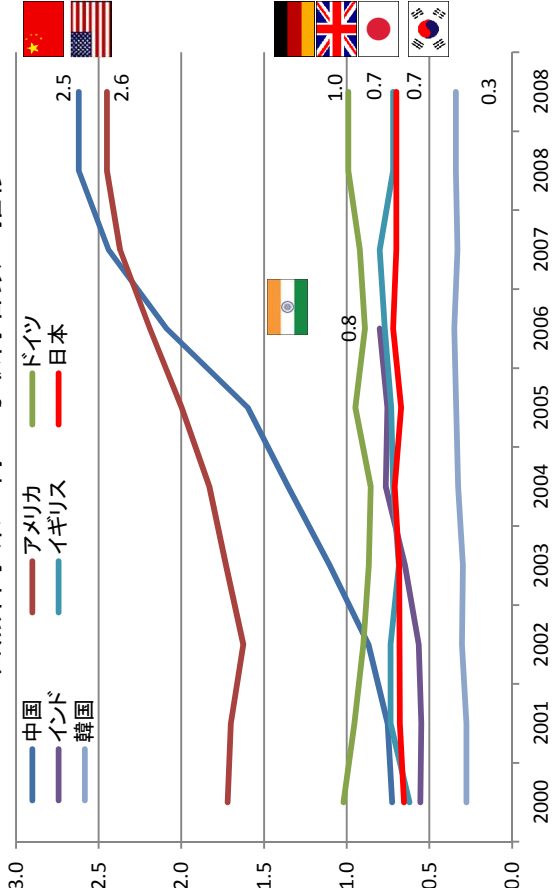
修士号・博士号取得者数の国際比較

○ 知識基盤社会で世界的に人材需要が高度化する中、我が国では博士・修士が諸外国と比べて少ない



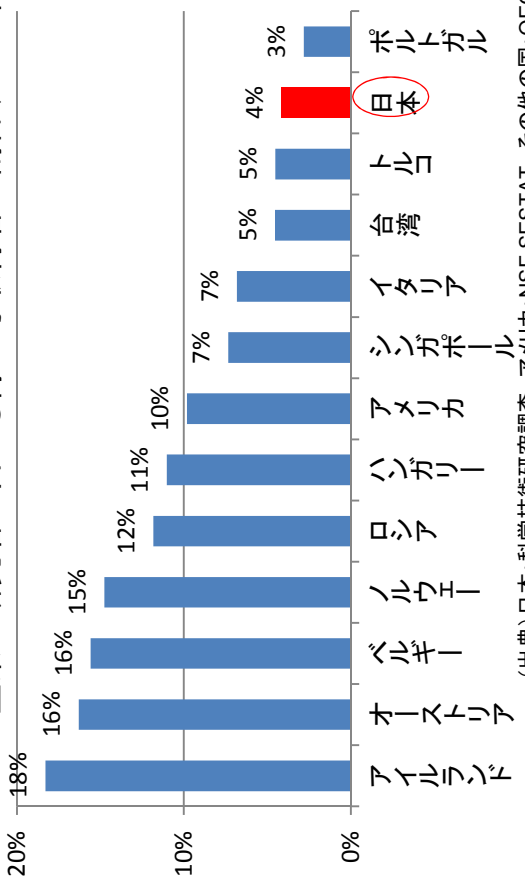
※イギリスのみ2010年の数
(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成

自然科学系の博士号取得者数の推移



※イギリスのみ2010年の数
(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成

企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2009年)



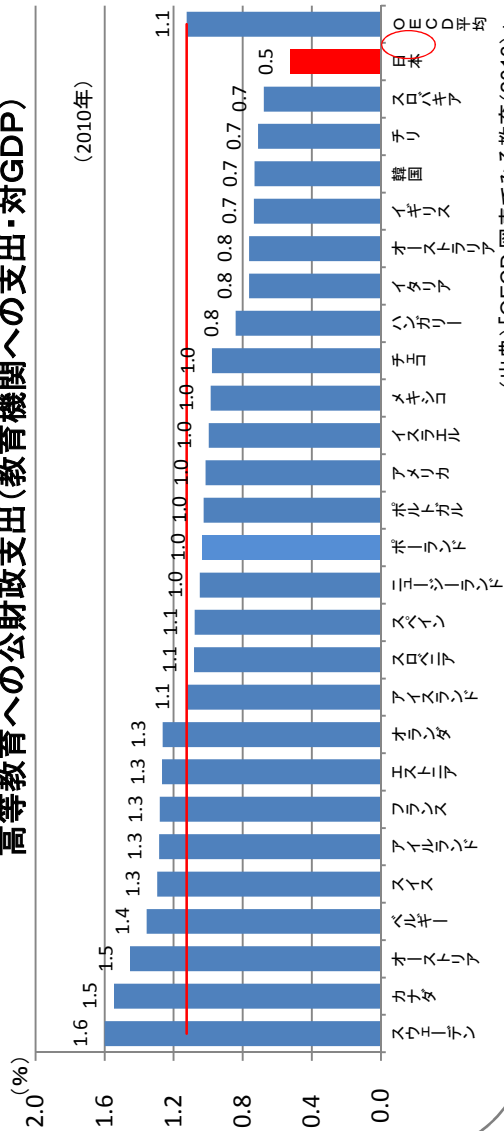
(出典)日本: 科学技術研究調査、アメリカ: NSF, SESTAT, その他の国: OECD Science, Technology and R&D Statisticsのデータより作成
※アメリカは2008年のデータ

高等教育への投資について

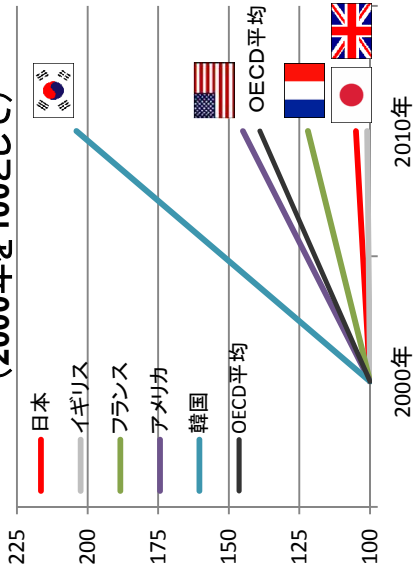
○ 高等教育への公財政支出は、諸外国と比べ低水準

■ 国の経済規模(GDP)に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。

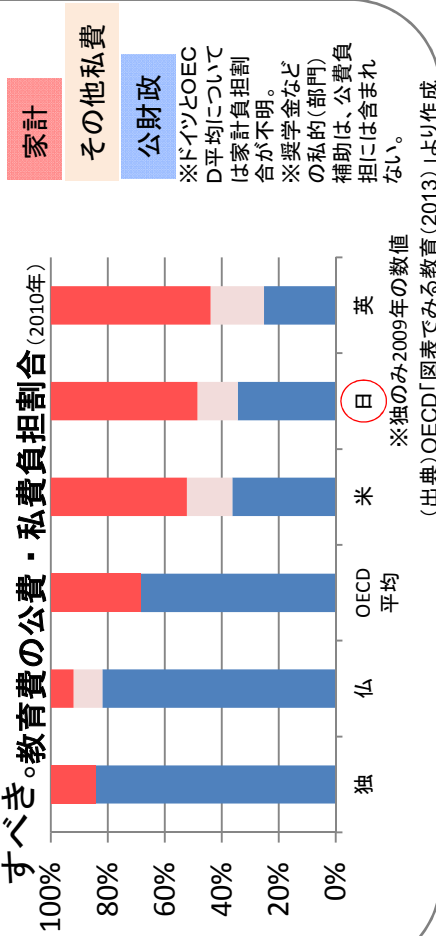
高等教育への公財政支出(教育機関への支出・対GDP)



■ 諸外国は近年、高等教育への投資を拡大しているが、日本は横ばい
高等教育機関への公財政支出の推移
(2000年を100として)



■ 日本は家計の負担割合が高い。教育の受益者は社会全体であり、広く社会全体で負担する方向に転換すべき。教育費の公費・私費負担割合



■ 日本は授業料が高く、奨学金受給率が低い。

